

証券コード 3547
2026年2月10日
(電子提供措置の開始日2026年2月4日)

株 主 各 位

東京都品川区東五反田一丁目7番6号
株式会社申カツ田中ホールディングス
代表取締役
会長兼社長 貫 啓二

第24回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第24回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイト
に「第24回定時株主総会招集ご通知」及び「第24回定時株主総会その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)」として電子提供措置事項を掲載しております。

<当社ウェブサイト>

<https://kushi-tanaka.co.jp/ir/library/meeting/>



<東京証券取引所ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)>

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記ウェブサイトアクセスして、当社名又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧
書類/PR 情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

なお、当日のご出席に代えて、インターネット又は書面によって議決権を行使することができ
ますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年
2月25日(水曜日)午後7時までに議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年2月26日(木曜日) 午前11時 開場午前10時30分

2. 場 所 東京都品川区西五反田8-4-13
五反田JPビルディング 3階
シティホール&ギャラリー五反田

3. 目的事項 報告事項

- 第24期(2024年12月1日から2025年11月30日まで)事業報告及び連結計算書類
並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 第24期(2024年12月1日から2025年11月30日まで)計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役8名選任の件

以 上

~~~~~

◎当日ご出席の際には、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。  
◎総会ご出席者へのおみやげをご用意しておりませんので、あらかじめご了承くださいますようお願い申し上げます。  
◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をご送付しております。ただし、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款に基づき、本書面には記載しておりません。

- ・事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
- ・連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ・計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

したがって、本書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

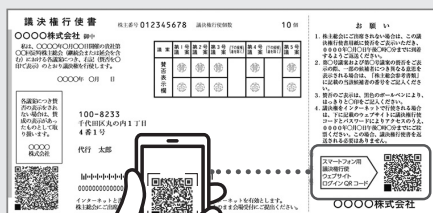
## 議決権行使のご案内

次のいずれかの方法により、議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。当社はインターネット又は郵送による行使を推奨しております。

### ① インターネットにより議決権を行使される場合

#### QRコードを読み取る方法

- ①同封の議決権行使書用紙に記載された「ログインQRコード」を読み取る。
- ②画面の案内に従い、議案の賛否を入力。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

#### パソコンによるアクセス方法

- ①議決権行使サイト (<https://www.web54.net>) にアクセス。
- ②議決権行使書用紙に記載された、ログインID及び仮パスワードを入力。
- ③画面の案内に従い、仮パスワードを変更のうえ、議案の賛否を入力。

行使  
期限

**2026年2月25日(水曜日) 午後7時**

※ご注意事項  
書面とインターネットにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使として取り扱います。また、インターネットにより複数回議決権を行使された場合、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱います。

### ② 郵送により議決権を行使される場合

同封の議決権行使書用紙に、各議案の賛否をご記入のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

※議案につきまして、賛否の記載がない場合、“賛”の表示があったものとして取り扱います。

行使  
期限

**2026年2月25日(水曜日) 午後7時 必着**

スマート行使でのスマートフォン等の  
操作方法に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート専用ダイヤル

**0120(652)031** 受付時間 午前9時～午後9時

その他のご照会

三井住友信託銀行 証券代行部

**0120(782)031** 受付時間 午前9時～午後5時 土日休日を除く

# 事業報告

(2024年12月1日から  
2025年11月30日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度のわが国経済は、インバウンド消費の飛躍的な増加や賃上げの進展を背景に、内需を中心に持ち直しの動きが見られました。しかし、地政学的リスクに起因する資源価格の乱高下や、円安基調による輸入コスト増など、供給側におけるコスト増大要因が払拭できず、不透明な情勢が継続いたしました。

外食産業におきましては、消費者のレジャー・外食意欲の回復により需要は堅調な一方、コスト構造は劇的に変化しております。原材料費やエネルギー価格の上昇のみならず、物流「2024年問題」に伴う配送コストの増加、さらには労働需給の逼迫による採用・教育コスト増が常態化しております。持続的な成長に向け、継続的な価格改定やオペレーションのDX化による生産性向上が不可欠となっており、業界全体として転換期にある厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、「全国1,000店舗体制を構築し、串カツ田中の串カツを日本を代表する食文化とする」という長期的な目標に向け、中期経営計画（2024年12月から2027年11月）に掲げた各重点テーマにおける取り組みを実施しました。

串カツ田中の安定成長としては、おもてなしの徹底と楽しいひとときの提供を重要視しております。その一環として、当期は串カツ田中の定番商品を作るべく「無限ニンニクホルモン串」の商品開発に取り組み、発売以来、急速に人気商品となり、大きく集客に寄与いたしました。また、持続的な成長として、継続的に新規出店を行うため、人材の確保や従業員の待遇向上・人材への投資の取り組みの一環として、当期も2024年12月の賃金から定期昇給を含め平均4.7%の賃上げの実施をいたしました。今後は、当該定番商品をさらに進化させ、お客様を飽きさせないおいしさの追求を行うとともに、さらに、「おもてなし」と「おいしさ」の品質を高める取り組みを行ってまいります。

新業態・新規事業の確立・展開による成長としては、2023年8月にオープンした「京都天ぷら 天のめし」（以下、天のめし）がその一例です。本業態は、「高揚する瞬間を、ザ・天ぷらテイメント」をキャッチコピーに掲げ、揚げたての天ぷらと炊き立ての羽釜ごはんを

提供する新たな飲食ブランドです。国内のお客様に加え、訪日外国人のお客様においしさと楽しさを提供し、当期は新たなブランドとして確立いたしました。また、同じく「天のめし」グループとして、「京都すき焼き天のめし」、「京都和牛とんかつ天のめし」をシリーズ展開し、インバウンド需要を取り込み順調な立ち上がりとなっております。さらに「天のめし」ブランドのカジュアルラインとして一人一人で楽しめる和牛すき焼き・しゃぶしゃぶの「富之上」も展開いたしました。今後は、多店舗展開を見据えた業態のブラッシュアップと、ブランド価値の向上に取り組んでまいります。

当連結会計年度の店舗の出退店状況は、以下のとおりであります。

| ブランド                    | 期首  | 新店 | 退店 | 合計  |
|-------------------------|-----|----|----|-----|
| 串カツ田中                   | 338 | 19 | 13 | 344 |
| 鳥と卵の専門店 鳥玉              | 4   | －  | 1  | 3   |
| タレ焼肉と包み野菜の専門店<br>焼肉くるとん | 3   | －  | 1  | 2   |
| 京都天ぶら 天のめし 他            | 1   | 5  | 1  | 5   |
| TANAKA                  | 3   | －  | －  | 3   |
| 合計                      | 349 | 24 | 16 | 357 |

内装工事事業は、当社グループの店舗出店に伴う内装工事等の内製化を目的に事業を開始しました。グループシナジーを創出し、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を図っております。直営店の出店の内製化を実行し、出店に伴うコスト低減を実現するとともに、グループ外からの受注も好調に推移しております。

ハウスミール事業は、株式会社Antwayが展開する手作りのお惣菜をサブスクリプション形式で提供する冷蔵宅配サービス「つくりおき.jp」と業務提携しており、適正人員の確保に向け人材採用を強化した結果、キッチンの生産性向上と稼働率向上を実現しております。

以上の結果、売上高は21,091,523千円（前連結会計年度比125.1%）、売上総利益は12,280,741千円（同121.6%）、販売費及び一般管理費は11,094,979千円（同119.9%）となり、営業利益は1,185,761千円（同139.8%）、経常利益は1,236,273千円（同146.1%）、親会社株主に帰属する当期純利益は744,588千円（同195.8%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

串カツ田中は、継続的な新規出店、新定番商品の発売、積極的なSNS配信、継続している認知拡大を目指したメディア出演、異業種とのコラボレーション、各種キャンペーンにより、客数が増加しました。

この結果、売上高は、前連結会計年度と比べ2,452,115千円増加し17,522,150千円（前連結会計年度比116.3%）となりました。

国内その他は、新業態・新規事業の確立・展開による当社グループの持続的な成長として、「天のめし」ブランドが確立し、「天のめし」グループの展開を行い、新業態・新規事業の売上が増加いたしました。

この結果、売上高は、前連結会計年度と比べ305,661千円増加し863,393千円（前連結会計年度比154.8%）となりました。

ハウスミール事業は、人員の適正化及び教育による人材強化を行い工場を安定的にフル稼働できる状態となりました。そのため、当期計画どおり安定的に売上を上げることができました。

この結果、売上高は、前連結会計年度と比べ1,033,947千円増加し1,302,610千円（前連結会計年度比484.8%）となりました。

内装工事業は、串カツ田中及び新業態・新規事業の新店の内装工事に加え、外部からの受注も好調に推移しました。

この結果、売上高は、前連結会計年度と比べ256,388千円増加し、1,867,864千円（前連結会計年度比115.9%）となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、837,532千円であり、その主なものは次のとおりであります。なお、設備投資総額には、差入保証金を含めております。

当連結会計年度に完成した主要な設備

|       |           |
|-------|-----------|
| 申カツ田中 | 14店舗の新規出店 |
| 国内その他 | 5店舗の新規出店  |

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度は、金融機関より長期借入金800,000千円を借入れました。

## (4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当連結会計年度において申カツ田中の直営店舗のうち3店舗をフランチャイズ運営企業へ事業譲渡しました。

## (5) 他の会社の事業の譲受けの状況

当連結会計年度において申カツ田中のフランチャイズ運営企業より1店舗を事業譲受しました。

## (6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

2025年3月1日に、連結子会社である株式会社申カツ田中を吸収合併存続会社、同じく連結子会社である株式会社セカンドアローを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

## (7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

2025年1月15日に、完全子会社としてTIL.A,INC.（資本金300,000ドル）を設立いたしました。



## (8) 対処すべき課題

当社はグループ企業理念を刷新し、「唯一無二のおもてなしとおいしさで、笑顔あふれる未来を創造する」としました。2026年11月期は、このグループ企業理念に近づくため、我々の強みであるおもてなしとおいしさを全事業において追求し、世の中を笑顔にすることで社会貢献し、食に関わる産業の明るい未来を創っていきます。

今後の見通しにつきましては、物価高への懸念やコロナ禍明け後のサービス支出の回復が一巡したことにより、個人消費の伸びは鈍化するものの、高い賃上げ率により良好な所得環境であるため、個人消費は堅調に推移し、引き続き正常化した事業環境が続くことが見込まれます。一方で、2024年4月からは時間外労働時間の上限が働き方改革関連法により制限されるなど、人手不足を背景に人件費や物流コストの増加などにより、業績を下押しする要因が存しており、業績の見通しは不透明な状態が続くことが想定されます。

長期的には、主力ブランドである串カツ田中を「全国1,000店舗体制を構築し、串カツ田中の串カツを日本を代表する食文化とする」という目標に向け、継続的な安定成長を実現するため、賃上げや教育を含む人的資本へ投資し、人材の確保を図り、品質向上・サービス向上・クリンリネス向上に取り組むとともに、店舗DXによりオペレーション改善を図り、生産性向上やお客様の利便性向上に向けた施策を実施します。また、持続的な成長に向け、「天のめし」の業態の確立と展開、新事業のハウスミール事業「つくりおき.jp」のキッチンの継続した安定稼働を目指します。

以上により、顧客満足度の追求とさらなる企業価値の向上に尽力し、従業員、顧客及び株主等のステークホルダーの利益最大化の実現に努めてまいります。

当社グループでは、持続的な事業の継続と成長の実現、収益基盤の強化のために、以下の項目を対処すべき重要な経営課題として考えております。

### ① 売上の維持・向上

外食産業は、個人消費の動向に影響を受けやすく、また参入が比較的容易であることから、企業間競争は激化する傾向にあります。そのなかで当社グループは、大阪伝統の味串カツにこだわり、また、接客サービスにこだわり、他社と差別化することで店舗収益を確保しております。今後も商品・サービス・クリンリネスをブラッシュアップすることを前提に、「唯一無二のおもてなしとおいしさ」で、従業員とお客様を笑顔にする施策を実行してまいります。具体的には、従業員に対し、笑顔への先行投資、エンゲージメント向上、精神的・金銭的報酬の向上を実現します。一方、お客様に対し、ロイヤリティプログラム、地域密着コミュニティ及びカスタマー・リレーションシップ・マネジメント基盤の構築運用を実現します。このような取り組みを通じて、店舗収益力の維持、向上を図っていく方針です。



## ② ビジネス基盤の再構築

当社グループは、資源価格や原材料の高騰及び人手不足によるコスト増加といった課題に直面しています。コスト構造の適正化を図るため、物流改善、DXによる食品ロスの削減、業務の効率化及び省人化、従業員の継続的な賃上げによる待遇向上を含む人手不足の解消により原価低減を実現するとともに、求人媒体による採用活動だけでなくリファラル採用や外国人採用に力を入れるなど、待遇向上、採用の多様化や採用コストの抑制にも積極的に取り組んでまいります。

## ③ 新規出店の継続、出店エリアの拡大

当社グループは、主として大阪伝統の串カツ専門店の「串カツ田中」という外食店舗（居酒屋）を全国展開しております。新たな収益獲得のため、串カツ田中を社会に認知してもらうべく、新規出店を継続し、出店エリアの拡大を図っております。そのために、物件情報の取得及び物件開発の人員確保等、社内体制の強化に取り組んでまいります。

## ④ 衛生・品質管理の強化、徹底

外食産業においては、食中毒事故の発生や偽装表示の問題等により、食材の安全性に対する社会的な要請が強くなっております。当社グループの各直営店舗及びフランチャイズの各店舗では、衛生管理マニュアルに基づく衛生・品質管理を徹底するとともに、定期的に本社人員による店舗監査、外部機関による食品工場への監査、店舗調査及び衛生検査等を行っており、今後も法令改正等に対応しながら衛生・品質管理体制のさらなる強化を図っていく方針です。

## ⑤ 人材採用・教育強化

当社グループの他社との差別化の源泉は接客サービスであり、今後の成長には、優秀な人材の確保が必要不可欠であると考えております。当社グループの企業理念を理解し、賛同した人材の採用・定着を最重要課題とし、人材の確保に積極的に取り組んでまいります。従業員満足を実現することが、その先の顧客満足を生み出すと考え、人事戦略として、従業員が笑顔で楽しくやりがいを感じて働ける環境を整備しております。

環境整備の一つとして、各店の社員数を拡充することで、外食産業では難しいとされる週休2日制(連休)を導入しております。また、各店でおすすめ商品の魅力を伝える工夫を競い合うことで、自主的な販促活動を促し、日々の業務を通じて自己成長や達成感を得られる環境を整えております。さらに、定期的に売上や費用項目(人件費等)等の予算達成率等の成績、衛生検査・覆面調査等の成績を数値化し、公平公正な評価制度を運用することで、従業員の努力が目に見える形で還元される仕組みを構築しております。

人材教育に関しては、各役職・階層別に応じた研修プログラムを充実させ、特に重要な位置づけとなる店長に対しては教育プログラムを強化し、店舗運営力のさらなる向上

に取り組んでまいります。

また、事業の長期的な発展という観点から、従業員との長期的なパートナーシップを築くため、社員独立支援制度を整備しております。

その他、外食産業に限らない経験豊富な人材の招聘などにより、変化する経営環境に対し柔軟に対応できる組織を目指しております。

⑥ 新業態や新事業の開発と国内外への展開

新業態「天のめし」等の確立や新事業であるハウスミール事業「つくりおき.jp」の継続的な安定稼働のほか、海外展開を含む新たな業態の開発・展開への取り組みを強化してまいります。

⑦ 経営管理体制の強化

当社グループは、企業価値を高め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに信頼され、支持される企業集団となるために、コーポレートガバナンスへの積極的な取り組みが不可欠であると考えております。そのため、さらなる企業規模の拡大の基盤となる経営管理組織を拡充し、組織体制の最適化、内部監査体制の充実及び全従業員に対しての継続的な啓蒙、教育活動を行っていく方針であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (9) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分             | 2022年11月期<br>第21期 | 2023年11月期<br>第22期 | 2024年11月期<br>第23期 | 2025年11月期<br>(当連結会計年度)<br>第24期 |
|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|--------------------------------|
| 売上高             | 10,919,180 千円     | 14,072,548 千円     | 16,864,222 千円     | 21,091,523 千円                  |
| 経常利益            | 1,399,157 千円      | 833,358 千円        | 846,357 千円        | 1,236,273 千円                   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 743,085 千円        | 357,886 千円        | 380,372 千円        | 744,588 千円                     |
| 1株当たり当期純利益      | 81.29 円           | 38.95 円           | 41.39 円           | 81.02 円                        |
| 総資産             | 7,603,143 千円      | 7,009,532 千円      | 7,345,222 千円      | 9,686,292 千円                   |
| 純資産             | 1,939,343 千円      | 2,215,615 千円      | 2,483,397 千円      | 4,118,901 千円                   |
| 1株当たり純資産額       | 211.69 円          | 240.14 円          | 268.53 円          | 336.53 円                       |

(注) 1株当たり当期純利益は自己株式を控除した期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は自己株式を控除した期末発行済株式数により算定しております。

## (10) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社及び関連会社の状況

| 会社名                       | 資本金       | 当社の出資比率 | 主要な事業内容       |
|---------------------------|-----------|---------|---------------|
| <子会社>                     |           |         |               |
| 株式会社申カツ田中                 | 10,000千円  | 100%    | 飲食店の経営        |
| TANAKA INTERNATIONAL,INC. | 10千米ドル    | 100%    | 飲食店の経営        |
| TI.LA,INC.                | 300千米ドル   | 100%    | 飲食店の経営        |
| 株式会社ジーティーデザイン             | 40,000千円  | 80%     | 内装工事業         |
| 株式会社UKYE                  | 10,000千円  | 100%    | 広告デザイン業       |
| <関連会社>                    |           |         |               |
| 株式会社Restartz              | 100,000千円 | 45%     | システムの企画・開発・販売 |

(注) 1. TI.LA,INC.は2025年1月15日に設立しております。

2. 株式会社申カツ田中は、2025年3月1日付にて、株式会社セカンドアローを吸収合併いたしました。

### (11) 主要な事業内容 (2025年11月30日現在)

| 事業区分     | 事業内容                                          |
|----------|-----------------------------------------------|
| 串カツ田中    | 「串カツ田中」のブランドで飲食事業を展開しております。                   |
| 国内その他    | 「鳥玉」「焼肉くるとん」「天のめし」等のブランドで飲食事業を展開しております。       |
| ハウスミール事業 | 冷蔵宅配サービス「つくりおき.jp」にて、お惣菜の製造及びお客様への配送を行っております。 |
| 内装工事業    | 店舗出店に伴う内装の工事を行っております。                         |

### (12) 主要な営業所及び工場 (2025年11月30日現在)

#### ① 当社

|    |        |
|----|--------|
| 本社 | 東京都品川区 |
|----|--------|

#### ② 子会社

|               |    |                                                                  |
|---------------|----|------------------------------------------------------------------|
| 株式会社串カツ田中     | 本社 | 東京都品川区                                                           |
|               | 店舗 | 東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、群馬県、愛知県、岐阜県、大阪府、滋賀県、京都府、兵庫県、福岡県、奈良県、宮城県、静岡県 |
| 株式会社ジーティーデザイン | 本社 | 東京都台東区                                                           |
| 株式会社UKYE      | 本社 | 福岡県福岡市                                                           |

### (13) 従業員の状況 (2025年11月30日現在)

#### ① 企業集団の従業員の状況

| 事業区分     | 従業員数        | 前連結会計年度末比増減  |
|----------|-------------|--------------|
| 串カツ田中    | 456 (825) 名 | 34名増 (189名増) |
| 国内その他    | 46 (32) 名   | 13名増 (1名減)   |
| ハウスミール事業 | 13 (13) 名   | 2名減 (9名増)    |
| 内装工事業    | 8 (-) 名     | - (-)        |
| 全社 (共通)  | 40 (3) 名    | 3名減 (1名減)    |
| 合計       | 563 (873) 名 | 42名増 (196名増) |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 (アルバイト) は、年間平均雇用人員 (1日1人8時間換算) を ( ) 外数で記載しております。

#### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数     | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|-------|--------|
| 40 (3) 名 | 3名減 (1名減) | 40.3歳 | 3.6年   |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数 (アルバイト) は、年間平均雇用人員 (1日1人8時間換算) を ( ) 外数で記載しております。

### (14) 主要な借入先及び借入額 (2025年11月30日現在)

| 借入先         | 借入残高       |
|-------------|------------|
| 株式会社三井住友銀行  | 959,995 千円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 455,032    |
| 株式会社みずほ銀行   | 372,506    |

## (15) その他企業集団の状況に関する重要な事項

2025年12月1日に完全子会社として当社グループに株式会社ピソラが参画いたしました。株式会社ピソラとは、業態、出店エリア、組織及び企業イメージなど様々な点において異なりますが、相互補完により新たに創出されるアイデアや戦略面でのシナジーによる企業価値の向上を目指してまいります。

異なる強みを持つブランドを一本の経営軸で統合し、変化の激しい市場環境においても持続的に価値を創出できる外食グループブランドを構築してまいります。



## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 28,800,000株
- (2) 発行済株式の総数 9,428,280株(自己株式238,263株を含む)
- (3) 株主数 16,107名
- (4) 大株主

| 株 主 名                                                                | 持 株 数    | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------------------------------------|----------|---------|
| 株 式 会 社 ノ ー ト                                                        | 3,091 千株 | 33.63 % |
| 貫 啓 二                                                                | 744      | 8.10    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                              | 517      | 5.63    |
| 田 中 洋 江                                                              | 278      | 3.02    |
| 貫 花 音                                                                | 269      | 2.92    |
| UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT                      | 228      | 2.48    |
| 大 和 証 券 株 式 会 社                                                      | 130      | 1.41    |
| MORGAN STANLEY & CO.LLC                                              | 72       | 0.79    |
| JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO                           | 66       | 0.72    |
| NORTHRN TRUST CO. (AVFC) RE STATE TEACHERS RETIREMENT SYSTEM OF OHIO | 53       | 0.57    |

- (注) 1. 当社は自己株式238,263株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### (5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

該当事項はありません。

### (6) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

### (1) 会社役員が事業年度の末日に保有している新株予約権等の内容の概要と保有する者の人数

記載すべき事項はありません。

### (2) 使用人及び子会社の役員及び使用人に対し事業年度中に交付した新株予約権等の内容の概要と交付した者の人数

記載すべき事項はありません。

### (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

記載すべき事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等

(2025年11月30日現在)

| 氏 名     | 地位及び担当      | 重要な兼職の状況                                                                                            |
|---------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 貫 啓 二   | 代表取締役会長     | 株式会社ノート 代表取締役<br>株式会社申カツ田中 取締役<br>TANAKA INTERNATIONAL,INC. Director<br>TILA,INC, CEO/CFO/President |
| 坂 本 壽 男 | 代表取締役社長 CEO | 株式会社申カツ田中 代表取締役社長<br>株式会社ジーティーデザイン 代表取締役社長                                                          |
| 大須賀 伸 博 | 取締役副社長 COO  | 株式会社申カツ田中 取締役副社長<br>株式会社Restartz 取締役<br>株式会社UKYE 代表取締役社長                                            |
| 近 藤 昭 人 | 取締役出店戦略部管掌  | 株式会社ジーティーデザイン 取締役                                                                                   |
| 織 田 辰 矢 | 取締役         | 株式会社申カツ田中 取締役                                                                                       |
| 赤羽根 靖 隆 | 取締役         | 特定非営利活動法人BHNテレコム支援協議会 理事                                                                            |
| 白 井 健一郎 | 取締役         | 株式会社U.RAKATA 代表取締役社長<br>株式会社ブロンコビリー 社外取締役                                                           |
| 西 川 勝 久 | 常勤監査役       | 株式会社申カツ田中 監査役<br>株式会社ジーティーデザイン 監査役                                                                  |
| 黒 瀬 信 義 | 監査役         | 柏木商事株式会社 執行役員                                                                                       |
| 西 田 多嘉浩 | 監査役         | 税理士法人西田経理事務所 社員<br>西田トータルマネジメント株式会社 取締役<br>西田多嘉浩公認会計士事務所 代表                                         |

- (注) 1. 取締役赤羽根靖隆氏及び取締役白井健一郎氏は、社外取締役であります。
2. 監査役西川勝久氏、監査役黒瀬信義氏及び監査役西田多嘉浩氏は、社外監査役であります。
3. 2025年2月27日開催の第23回定時株主総会において、織田辰矢氏が取締役に新たに選任され、就任いたしました。
4. 2025年2月17日をもって、田中洋江氏は取締役を辞任いたしました。
5. 取締役坂本壽男氏(代表取締役社長CEO)は、2025年12月16日をもって、辞任いたしました。
6. 代表取締役会長貫啓二氏、代表取締役社長CEO坂本壽男氏、取締役副社長COO大須賀伸博氏は、当社連結子会社であった株式会社セカンドアローの取締役に兼務しておりましたが、2025年3月1日付で同社が株式会社申カツ田中に吸収合併されたことに伴い、取締役に退任しております。
7. 常勤監査役西川勝久氏は、当社連結子会社であった株式会社セカンドアローの監査役に兼務しておりましたが、2025年3月1日付で同社が株式会社申カツ田中に吸収合併されたことに伴い、監査役に退任しております。

8. 監査役西川勝久氏は公認会計士の資格、監査役西田多嘉浩氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門的知見を有するものであります。
9. 当社は、取締役赤羽根靖隆氏、取締役臼井健一郎氏、監査役西川勝久氏、監査役黒瀬信義氏及び監査役西田多嘉浩氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約は、会社法第423条第1項の社外取締役及び社外監査役の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害賠償金及び訴訟費用を当該保険契約により填補されることとしております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由があり、役員等の職務の適正性が損なわれないように措置を講じております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は、当社の取締役、監査役及び執行役員並びに当社子会社の取締役、監査役であり、その全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

#### (4) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

##### ① 取締役及び監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当社の役員報酬の決定方針は次のとおりであります。

ア．当社業績及び中長期的な企業価値との連動を重視した役員報酬とし、株主と価値観を共有するものとする。

イ．当社役員の役割及び職責に相応しい水準とする。

ウ．社外取締役が委員長を務める指名・報酬委員会（取締役会の任意の機関）に一任することで、公正性・透明性・客観性を確保する。

取締役の個人別の報酬等の額は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で、取締役会により一任された任意の指名・報酬委員会において上記の決定方針に基づき決定しております。

監査役の個人別の報酬等の額は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で、常勤・非常勤の別、監査業務等を考慮し、定額報酬のみとし、監査役の協議により決定しております。

##### ② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2015年2月2日開催の臨時株主総会で決議された年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該臨時株主総会終結時点の取締役の員数は4名であります。また、これまでの現金固定報酬に加え、譲渡制限付株式報酬を2020年2月27日開催の第18回定時株主総会にて決議し、年額60,000千円以内（うち社外取締役分は年額10,000千円以内）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は6名（うち社外取締役の員数は2名）であります。

監査役の金銭報酬の額は、2015年2月2日開催の臨時株主総会で決議された年額40,000千円以内と決議いただいております。当該臨時株主総会終結時点の監査役の員数は3名であります。

### ③ 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社においては、取締役会の委任決議に基づき任意の指名・報酬委員会が取締役の個人別の報酬額の具体的内容を決定しております。その権限の内容は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で、決定方針に基づき決定することにあります。

これらの権限を委任した理由は、取締役の指名及び報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることにあります。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、指名・報酬委員会が決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会は基本的にその決定を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。

指名・報酬委員会は取締役会が選定する3名以上の取締役で構成することとし、その過半数は独立社外取締役としております。また、委員長は原則として独立社外取締役より選定いたします。

#### <指名・報酬委員会>

| 地位及び担当     | 氏名           |
|------------|--------------|
| 取締役（社外取締役） | 赤羽根 靖 隆（委員長） |
| 取締役（社外取締役） | 白 井 健一郎      |
| 代表取締役会長兼社長 | 貫 啓 二        |

### ④ 取締役及び監査役の報酬等の総額等

| 役員区分             | 報酬等の総額<br>(千円)     | 報酬等の種類別の総額（千円）     |               | 対象となる<br>役員の員数（名） |
|------------------|--------------------|--------------------|---------------|-------------------|
|                  |                    | 基本報酬               | 退職慰労金         |                   |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 164,862<br>(8,400) | 104,862<br>(8,400) | 60,000<br>(－) | 8<br>(2)          |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 11,044<br>(11,044) | 11,044<br>(11,044) | －             | 3<br>(3)          |

(注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 2025年2月27日開催の第23回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対し支給しております。

## (5) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 氏 名            | 兼 務 先                                                       | 当該他の法人等との関係                                      |
|----------------|-------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 取締役<br>赤羽根 靖 隆 | 特定非営利活動法人BHNテレコム支援協議会 理事                                    | 当社と兼務先との間には重要な取引その他の関係はありません。                    |
| 取締役<br>臼 井 健一郎 | 株式会社U.RAKATA 代表取締役社長<br>株式会社ブロンコビリー 社外取締役                   | 当社と兼務先との間には重要な取引その他の関係はありません。                    |
| 監査役<br>西 川 勝 久 | 株式会社申カツ田中 監査役<br>株式会社ジーティーデザイン 監査役                          | 株式会社申カツ田中は当社100%、株式会社ジーティーデザインは当社80%出資の子会社であります。 |
| 監査役<br>黒 瀬 信 義 | 柏木商事株式会社 執行役員                                               | 当社と兼務先との間には重要な取引その他の関係はありません。                    |
| 監査役<br>西 田 多嘉浩 | 税理士法人西田経理事務所 社員<br>西田トータルマネジメント株式会社 取締役<br>西田多嘉浩公認会計士事務所 代表 | 当社と兼務先との間には重要な取引その他の関係はありません。                    |



## ② 社外役員の主な活動状況

| 氏 名            | 出席状況及び発言状況並びに社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                            |
|----------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役<br>赤羽根 靖 隆 | 当事業年度に開催された取締役会14回のうち13回に出席いたしました。上場会社の代表取締役を務めた経験をはじめとした豊富な事業経験に基づいて意見や助言を述べる等、取締役会の意思決定の適正性を確保するための適切な役割・責務を果たしております。                                                 |
| 取締役<br>臼 井 健一郎 | 当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回に出席いたしました。長年上場会社をはじめ複数の飲食業の企業の代表取締役を務めた経験をはじめとした豊富な事業経験に基づいて意見や助言を述べる等、取締役会の意思決定の適正性を確保するための適切な役割・責務を果たしております。                                  |
| 監査役<br>西 川 勝 久 | 当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回に出席し、監査役会13回のうち13回に出席いたしました。主に公認会計士としての専門的な見地からの意見を述べる等、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において監査結果についての意見交換、監査に関する重要な事項の協議等を行っております。       |
| 監査役<br>黒 瀬 信 義 | 当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回に出席し、監査役会13回のうち13回に出席いたしました。外食事業関連企業の役職者としての知識・経験に基づいて意見を述べる等、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において監査結果についての意見交換、監査に関する重要な事項の協議等を行っております。 |
| 監査役<br>西 田 多嘉浩 | 当事業年度に開催された取締役会14回のうち14回に出席し、監査役会13回のうち13回に出席いたしました。主に公認会計士及び税理士としての専門的な見地からの意見を述べる等、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。また、監査役会において監査結果についての意見交換、監査に関する重要な事項の協議等を行っております。  |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称 史彩監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                         | 報酬等の額（千円） |
|-----------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                     | 38,500    |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他の財産上の利益の合計額 | 38,500    |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は会計監査人が適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。取締役会は、監査役会の当該決定に基づき、会計監査人の解任又は不再任にかかる議案を株主総会に提出します。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2025年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,185,875	流 動 負 債	3,652,879
現 金 及 び 預 金	3,351,793	買 掛 金	1,035,102
売 掛 金	1,216,401	短 期 借 入 金	53,352
商 品 及 び 製 品	5,289	1 年内返済予定の長期借入金	624,988
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	141,050	未 払 金	411,285
仕 掛 品	1,848	未 払 費 用	576,522
未 収 入 金	151,727	未 払 法 人 税 等	255,260
未 収 還 付 法 人 税 等	25,194	賞 与 引 当 金	145,422
そ の 他	324,609	そ の 他	550,946
貸 倒 引 当 金	△32,038	固 定 負 債	1,914,510
固 定 資 産	4,495,836	長 期 借 入 金	1,202,505
有 形 固 定 資 産	2,989,919	退 職 給 付 に 係 る 負 債	43,582
建 物 及 び 構 築 物	2,450,486	資 産 除 去 債 務	286,294
機 械 及 び 装 置	239,573	そ の 他	382,129
工 具、器 具 及 び 備 品	173,457	負 債 合 計	5,567,390
建 設 仮 勘 定	121,169	(純 資 産 の 部)	
そ の 他	5,233	株 主 資 本	4,092,796
無 形 固 定 資 産	17,906	資 本 金	306,594
ソ フ ト ウ エ ア	17,906	新 株 式 申 込 証 拠 金	1,000,001
投資その他の資産	1,488,010	資 本 剰 余 金	844,972
関 係 会 社 株 式	74,318	利 益 剰 余 金	2,324,943
長 期 貸 付 金	46,989	自 己 株 式	△383,714
長 期 前 払 費 用	71,585	非 支 配 株 主 持 分	26,104
差 入 保 証 金	902,680	純 資 産 合 計	4,118,901
繰 延 税 金 資 産	400,233	負債及び純資産合計	9,686,292
そ の 他	35		
貸 倒 引 当 金	△7,831		
繰 延 資 産	4,580		
開 業 費	4,580		
資 産 合 計	9,686,292		

連結損益計算書

(2024年12月1日から
2025年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
売上	高価		21,091,523
売上	原価		8,810,782
販売費	総管理費		12,280,741
営業外	利益		11,094,979
受取利息	配当金		1,185,761
協賛	返戻金	14,370	
保険	他	127,785	
営業外費用		40,962	
支払替	利息	47,351	230,469
為替	差	21,901	
関係会社	引当金	13,752	
持分法	繰入金	124,293	
経常利益	投資損失	5,996	
	他	14,014	179,957
特別利益			1,236,273
固定資産	売却益	12,010	
事業除	譲渡益	47,065	
去債	務戻入	4,181	63,256
特別損失			
固定資産	除却損	7,964	
減価償	却損	1,969	
関係会社	株式評価	70,999	
店舗閉鎖	損	215,005	
役員退職慰勞	金	9,709	
税金等調整	当期純利益	60,000	365,648
法人税、住民税	及事業税		933,881
法人税等調整	額	410,572	
当期純利益		△231,765	178,807
非支配株主に帰属する当期純利益			755,074
親会社株主に帰属する当期純利益			10,485
			744,588

貸借対照表

(2025年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,842,126	流動負債	1,604,163
現金及び預金	1,467,902	短期借入金	53,352
営業未収入金	1,405,697	1年内返済予定の長期借入金	624,988
前払費用	100,699	未払金	194,389
未収入金	614,111	未払費用	156,066
短期貸付金	200,000	未払法人税等	236,952
その他の	53,715	未払消費税等	286,532
固定資産	3,558,130	預り金	39,493
有形固定資産	33,401	前受収益	1,299
建物及び構築物	26,010	賞与引当金	11,090
機械及び装置	418	固定負債	1,253,359
車両運搬具	5,233	長期借入金	1,202,505
工具、器具及び備品	1,738	退職給付引当金	15,999
無形固定資産	14,722	預り保証金	29,129
ソフトウェア	14,722	資産除去債務	5,725
投資その他の資産	3,510,005	負債合計	2,857,523
関係会社株式	122,209	(純資産の部)	
長期貸付金	2,732,027	株主資本	4,542,733
長期前払費用	23,327	資本金	306,594
差入保証金	421,771	新株式申込証拠金	1,000,001
繰延税金資産	48,132	資本剰余金	844,972
その他の	170,369	資本準備金	106,594
貸倒引当金	△7,831	その他資本剰余金	738,377
資産合計	7,400,256	利益剰余金	2,774,879
		その他利益剰余金	2,774,879
		繰越利益剰余金	2,774,879
		自己株式	△383,714
		純資産合計	4,542,733
		負債及び純資産合計	7,400,256

損 益 計 算 書

(2024年12月 1 日から)
(2025年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目							金 額	
営 営	業 業	収 費	益 用					2,735,613
								1,629,689
営 営	業 業	業 外	利 収	益 益				1,105,924
受 協 保 関 そ	取 利 費	息 及 金 約	び 配 返	当 収 戻	金 入 金 戻 入	益 他		
							34,977	
営 営	業 業	業 外	利 収	益 益	金 入 金 戻 入	益 他	117,148	
							40,962	
支 為 そ 経	別 資 退	損 産 職	除 慰	却 勞	損 失	金 失 損	558,706	
							6,350	758,144
特 固 役 店 関	定 員 舗	資 退 閉	損 産 職	除 慰	却 勞	損 失	21,901	
							13,752	
税 法 法 当	引 人 人	前 税 税	当 期 等	純 利	利 益	益	398	36,052
税 法 法 当	引 人 人	前 税 税	当 期 等	純 利	利 益	益	1,985	
							60,000	
税 法 法 当	引 人 人	前 税 税	当 期 等	純 利	利 益	益	9,709	
							215,005	286,699
税 法 法 当	引 人 人	前 税 税	当 期 等	純 利	利 益	益		1,828,017
税 法 法 当	引 人 人	前 税 税	当 期 等	純 利	利 益	益	1,985	
							60,000	
税 法 法 当	引 人 人	前 税 税	当 期 等	純 利	利 益	益	9,709	
							215,005	286,699
税 法 法 当	引 人 人	前 税 税	当 期 等	純 利	利 益	益		1,541,317
税 法 法 当	引 人 人	前 税 税	当 期 等	純 利	利 益	益	359,400	
							△37,707	321,692
税 法 法 当	引 人 人	前 税 税	当 期 等	純 利	利 益	益		1,219,624

独立監査人の監査報告書

2026年1月26日

株式会社申カツ田中ホールディングス
取締役会 御 中

史彩監査法人

東京都港区

指 定 社 員 公認会計士 田和大人
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 山口大希
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社申カツ田中ホールディングスの2024年12月1日から2025年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社申カツ田中ホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 注記事項「重要な後発事象に関する注記(子会社の異動を伴う株式の取得)」に記載されているとおり、会社は2025年9月16日開催の取締役会において、株式会社ピソラの株式を取得することを決議し、2025年12月1日に同社株式の全部を取得し、同社を完全子会社化した。
2. 注記事項「重要な後発事象に関する注記(第三者割当による新株式の発行)」に記載されているとおり、会社は2025年9月16日開催の取締役会において、第三者割当による普通株式の発行を行うことを決議し、2025年12月1日に払込が完了した。
3. 注記事項「重要な後発事象に関する注記(シンジケートローン契約)」に記載されているとおり、会社は株式会社ピソラの株式取得に関連する必要な資金の調達をするため、2025年11月19日開催の取締役会において、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする5,500,000千円のシンジケートローン契約を締結することを決議し、2025年12月1日に契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2026年1月26日

株式会社申カツ田中ホールディングス
取締役会 御 中

史彩監査法人

東京都港区

指 定 社 員 公認会計士 田和大人
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 山口大希
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社申カツ田中ホールディングスの2024年12月1日から2025年11月30日までの第24期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

1. 注記事項「重要な後発事象に関する注記(子会社の異動を伴う株式の取得)」に記載されているとおり、会社は2025年9月16日開催の取締役会において、株式会社ビソラの株式を取得することを決議し、2025年12月1日に同社株式の全部を取得し、同社を完全子会社化した。
2. 注記事項「重要な後発事象に関する注記(第三者割当による新株式の発行)」に記載されているとおり、会社は2025年9月16日開催の取締役会において、第三者割当による普通株式の発行を行うことを決議し、2025年12月1日に払込が完了した。
3. 注記事項「重要な後発事象に関する注記(シンジケートローン契約)」に記載されているとおり、会社は株式会社ビソラの株式取得に関連する必要な資金の調達をするため、2025年11月19日開催の取締役会において、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする5,500,000千円のシンジケートローン契約を締結することを決議し、2025年12月1日に契約を締結した。
当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年12月1日から2025年11月30日までの第24期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、当社子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人史彩監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人史彩監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年1月26日

株式会社申カツ田中ホールディングス 監査役会
社外監査役（常勤監査役） 西 川 勝 久 ㊞
社外監査役 黒 瀬 信 義 ㊞
社外監査役 西 田 多嘉浩 ㊞

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社の配当方針につきましては、事業拡大に対する資金需要、経営成績及び財政状態を総合的に勘案しながら、将来にわたる株主の皆様への安定した配当を継続して実施することを基本としております。

第24期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当に関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき15円
総額 137,850,255円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2026年2月27日

第2号議案 定款一部変更の件

当社は、下記の4項目について、定款の一部変更を行いたいと存じます。

1. 商号の変更に係る定款の一部変更

(1) 定款変更の目的

当社の商号を「株式会社ユニシアホールディングス」に変更することに伴い、当社定款第1条を変更し、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
第1章 総則	第1章 総則
<p>(商号)</p> <p>第1条 当社は、株式会社申カツ田中ホールディングスと称する。</p> <p>英 文 で は <u>KUSHIKATSU TANAKA HOLDINGS CO.</u>と表示する。</p> <p>(新設)</p>	<p>(商号)</p> <p>第1条 当社は、株式会社ユニシアホールディングスと称する。</p> <p>英文では、<u>UNISIA HOLDINGS CO.</u>と表示する。</p> <p>附則</p> <p>第1条 定款第1条の変更は、2026 年 3月1日付で効力を生ずるものとする。なお、本附則は、<u>定款第1条の変更の効力発生日経過後にこれを削除する。</u></p>

(3) 定款変更の日程

定款変更のための株主総会開催日 2026年2月26日 (予定)

定款変更の効力発生日 2026年3月 1日 (予定)

2. ウェブサイトの企画、設計、制作、運営及び保守事業の事業目的の追加に係る定款の一部変更

(1) 定款変更の目的

デジタルマーケティング領域におけるサービス拡充及びクリエイティブ分野への事業展開

(2) 定款変更の内容

(下線部は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
第1章 総則	第1章 総則
<p>(目 的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業及びこの関連事業を営むこと、並びに次の事業及びこの関連事業を営む国内及び外国会社の株式もしくは持分を保有することにより当該会社の事業活動を支配、管理することを目的とする。</p> <p>1. ～ 7. (条文省略)</p> <p>(新設)</p> <p><u>8.</u> (条文省略)</p>	<p>(目 的)</p> <p>第2条 (現行どおり)</p> <p>1. ～ 7. (現行どおり)</p> <p><u>8. ウェブサイトの企画、設計、制作、運営及び保守</u></p> <p><u>9.</u> (現行どおり)</p>

(3) 定款変更の日程

定款変更のための株主総会開催日 2026年2月26日 (予定)

定款変更の効力発生日 2026年2月26日 (予定)

3. 機関設置の整理・明確化に係る定款の一部変更

(1) 定款変更の目的

現行の体制に合わせて、企画設置に関する条文の整理・明確化を目的とするものであります。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
第1章 総則	第1章 総則
(機関) 第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、 次の機関を置く。 (1) 取締役会 (2) 監査役 (新設) (新設)	(機関) 第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、 次の機関を置く。 (1) 取締役会 (2) 監査役 <u>(3) 監査役会</u> <u>(4) 会計監査人</u>

※ なお、第4条（機関）以外の条文におきまして、監査役会及び会計監査人の職務、選任、報酬等に関する詳細な規定が既に明文化されており、実態としてのガバナンス体制に変更はございません。

(3) 定款変更の日程

定款変更のための株主総会開催日 2026年2月26日（予定）

定款変更の効力発生日 2026年2月26日（予定）

4. 取締役の員数の変更に係る定款の一部変更

(1) 定款変更の目的

今後の事業領域の拡大および経営体制の強化に伴い、機動的な経営判断を可能にするとともに、経営の監督機能を一層充実させるため、取締役の員数の上限を現行の8名以内から10名以内に変更するものであります。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
第4章 取締役及び取締役会	第4章 取締役及び取締役会
(員数) 第19条 当会社の取締役は、 <u>8</u> 名以内とする。	(員数) 第19条 当会社の取締役は、 <u>10</u> 名以内とする。

(3) 定款変更の日程

定款変更のための株主総会開催日 2026年2月26日（予定）

定款変更の効力発生日 2026年2月26日（予定）

第3号議案 取締役8名選任の件

現取締役6名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。また、坂本壽男氏は、2025年12月16日付で取締役を辞任いたしました。

経営体制の一層の強化並びに今後の事業拡大のため2名増員して取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式数(株)
1	ぬき 貫 啓 二 (1971年1月27日生)	<div>1989年4月 トヨタ輸送株式会社 入社</div> <div>1998年11月 個人事業にて飲食業を創業</div> <div>2002年3月 ケージーグラッシーズ有限公司(現当社) 設立 代表取締役社長</div> <div>2013年10月 NOTE INC. 設立 代表取締役</div> <div>2015年8月 株式会社ノート 設立 代表取締役(現任)</div> <div>2017年12月 株式会社申カツ田中分割準備会社(現株式 会社申カツ田中) 設立 代表取締役社長</div> <div>2020年3月 株式会社セカンドアロー 取締役</div> <div>2021年2月 TANAKA INTERNATIONAL,INC. Director (現任)</div> <div>2022年6月 当社 代表取締役会長</div> <div>2025年1月 TILA,INC.CEO/CFO/President(現任)</div> <div>2025年12月 当社 代表取締役会長兼社長(現任)</div> <div>2025年12月 株式会社申カツ田中 代表取締役(現任)</div> <div>(重要な兼職の状況)</div> <div>株式会社ノート 代表取締役</div> <div>株式会社申カツ田中 代表取締役</div> <div>TANAKA INTERNATIONAL,INC. Director</div> <div>TILA,INC. CEO/CFO/President</div> <div>【取締役候補者とした理由】</div> <div>貫啓二氏は、当社創業者であり、経営者として豊富な経 験、実績、見識を有しております。当社の成長発展に適任で あり、取締役として当社の重要な事項の決定及び経営施行の 監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候 補者いたしました。</div>	744,400

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式数(株)
2	おお す が のぶ ひろ 大須賀 伸 博 (1990年9月25日生)	<p>2011 年 1 月 協和企業株式会社 入社 2011 年 5 月 当社入社 2015 年 2 月 当社執行役員 2015 年 12 月 当社取締役営業部長 2016 年 12 月 当社取締役営業本部長 2018 年 6 月 当社取締役営業戦略部長 2019 年 8 月 当社取締役 2020 年 3 月 株式会社セカンドアロー 代表取締役社長 2020 年 12 月 当社取締役IT戦略部長 2021 年 10 月 株式会社Restartz 取締役(現任) 2022 年 6 月 当社取締役副社長COO(現任) 2022 年 6 月 株式会社申カツ田中 取締役副社長(現任) 2022 年 10 月 株式会社ジーティーデザイン 取締役(現任) 2024 年 10 月 株式会社UKYE 取締役 2025 年 2 月 株式会社UKYE 代表取締役(現任) 2025 年 12 月 株式会社ピソラ 取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社申カツ田中 取締役副社長 株式会社ジーティーデザイン 取締役 株式会社UKYE 代表取締役 株式会社Restartz 取締役 株式会社ピソラ 取締役</p> <p>【取締役候補者とした理由】 大須賀伸博氏は、当社グループの飲食事業に長く携わり、同分野において豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、ロードサイド業態の立ち上げの経験やDX・ITに関する見識を有しております。これらを生かし、取締役として当社の重要な事項の決定及び経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補者いたしました。</p>	15,000

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式数(株)
3	<div> <div> <div>こん どう あき ひと</div> <div>近 藤 昭 人</div> <div>(1971年10月27日生)</div> </div> </div>	<div> 1995 年 9 月 株式会社プロントコーポレーション 入社 2014 年 1 月 当社入社 執行役員 2015 年 2 月 当社取締役店舗開発部長 2016 年 12 月 当社取締役店舗企画部長 2018 年 6 月 当社取締役出店戦略部長 2020 年 3 月 株式会社平城苑 専務取締役 2022 年 12 月 当社入社 執行役員 2023 年 2 月 当社取締役出店戦略部及び商品統括部管掌 2023 年 10 月 株式会社ジーティーデザイン 取締役(現任) 2025 年 12 月 当社取締役出店戦略部管掌(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社ジーティーデザイン 取締役 </div>	20,000
		【取締役候補者とした理由】 近藤昭人氏は、当社グループ及び他社の飲食事業に長く携わり、同分野において豊富な経験と幅広い見識を有しております。これらを生かし、取締役として当社の重要な事項の決定及び経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補者いたしました。	

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式数(株)
4	おだ たつや 織田 辰矢 (1986年9月3日生)	<p>2012 年 1 月 当社入社 2016 年 12 月 当社東日本営業部長 2018 年 6 月 株式会社申カツ田中 取締役営業本部長 2022 年 7 月 株式会社申カツ田中 取締役営業推進部長 (現任) 2023 年 9 月 当社社長室室長 2025 年 2 月 当社取締役 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社申カツ田中 取締役</p> <p>【取締役候補者とした理由】 織田辰矢氏は、株式会社申カツ田中の取締役として豊富な経験、実績、見識を有しております。当社の成長発展に適任であり、取締役として当社の重要な事項の決定及び経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補者いたしました。</p>	11,200

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式数(株)
5	あか ば ね や す た か 赤羽根 靖 隆 (1946年8月5日生)	<p>1971 年 7 月 日本電信電話株式会社(現NTT株式会社) 入社</p> <p>2000 年 4 月 株式会社エヌ・ティ・ティエムイー情報流 通(現株式会社NTTドコモ) 代表取締役副 社長</p> <p>2001 年 5 月 株式会社データ通信システム(現株式会社 DTS) 入社</p> <p>2001 年 6 月 同社 代表取締役副社長</p> <p>2002 年 4 月 同社 代表取締役社長</p> <p>2010 年 4 月 株式会社DTS 代表取締役会長</p> <p>2014 年 6 月 同社 特別顧問</p> <p>2016 年 4 月 当社社外取締役(現任)</p> <p>2017 年 6 月 特定非営利活動法人BHNテレコム支援協議 会 理事</p> <p>2019 年 7 月 同法人 理事長</p> <p>2021 年 7 月 同法人 理事 (現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 特定非営利活動法人BHNテレコム支援協議会 理事</p> <p>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割】 赤羽根靖隆氏は、長年上場企業の代表取締役を務めてお り、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており ます。これらを生かし、取締役として当社の重要な事項の決定 及び経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できる ため、社外取締役候補者いたしました。</p>	500

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式数(株)
6	うす い けんいちろう 臼 井 健一郎 (1973年2月4日生)	<p>1996年5月 株式会社ジャパン・プロポーザル・アド入社</p> <p>2000年9月 アークランドサービス株式会社(現アークランドサービスホールディングス株式会社)入社</p> <p>2004年11月 同社 営業本部長</p> <p>2005年7月 同社 常務取締役営業本部長</p> <p>2006年1月 同社 代表取締役社長</p> <p>2010年10月 サト・アークランドフードサービス株式会社 取締役</p> <p>2013年11月 ARCLAND SERVICE KOREA CO.,LTD. 代表理事</p> <p>2014年10月 アークランドマルハミート株式会社 代表取締役社長</p> <p>2015年1月 アークランドサービス株式会社 代表取締役会長兼CEO</p> <p>2015年9月 エバーアクション株式会社 代表取締役社長</p> <p>2016年7月 アークランドサービスホールディングス株式会社 代表取締役社長</p> <p>2017年7月 株式会社バックパッカーズ 代表取締役</p> <p>2020年5月 株式会社ミールワークス 代表取締役社長</p> <p>2020年6月 コスミックダイニング株式会社(現コスミックSY株式会社) 代表取締役</p> <p>2020年6月 清和ヤマキフード株式会社 代表取締役</p> <p>2021年7月 アークランドサービスホールディングス株式会社 会長</p> <p>2021年7月 株式会社U.RAKATA設立 代表取締役社長(現任)</p> <p>2023年3月 株式会社ブロンコビリー 社外取締役(現任)</p> <p>2024年2月 当社社外取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)</p> <p>株式会社U.RAKATA 代表取締役社長</p> <p>株式会社ブロンコビリー 社外取締役</p> <p>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割】</p> <p>臼井健一郎氏は、長年上場企業をはじめ複数の飲食業の企業の代表取締役を務めており、経営者としての知識・経験等を有しております。これらを生かし、取締役として当社の重要な事項の決定及び経営執行の監督に十分な役割を果たすことが期待できるため、社外取締役候補者としていたしました。</p>	—

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式数(株)
7	<div>新任</div> <div> <small>き かい とも のり</small> 鬼 界 友 則 (1978年12月5日生) </div>	<p>1996 年 11 月 株式会社都ホテル（現ウエスティン都ホテル京都）アルバイト</p> <p>2000 年 11 月 同社正社員登用</p> <p>2002 年 9 月 株式会社京都アメニティ開発（現月桂冠株式会社） 入社</p> <p>2004 年 9 月 株式会社ミューズ 入社</p> <p>2019 年 9 月 株式会社ピソラ設立 代表取締役就任(現任)</p> <p>2022 年 9 月 株式会社ピソライースト設立 代表取締役</p> <p>2023 年 4 月 株式会社ピクスホールディングス設立 代表取締役</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社ピソラ 代表取締役</p> <p>【取締役候補者とした理由】 鬼界友則氏は、これまでの飲食業界での豊富な業務経験と、株式会社ピソラの経営全般、事業運営及び管理・運営業務に関する知見を有しており、また外食マーケットにおける消費者マーケティングにも精通していることから、取締役候補者いたしました。</p>	—

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式数(株)
8	新任	<p>2006 年 12 月 PwC Japan有限責任監査法人 入社 2014 年 12 月 PwCアドバイザリー合同会社 転籍 2022 年 9 月 株式会社H&Hホールディングス 入社 2025 年 1 月 当社 入社 執行役員管理部長(現任) 2025 年 12 月 株式会社ピソラ 取締役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況) 株式会社ピソラ 取締役</p>	—
	いわもと かず まさ 岩本 一将 (1979年5月14日生)	<p>【取締役候補者とした理由】 岩本一将氏は、これまでの監査法人での実務経験、コンサルタント・財務アドバイザーとしての経験、管理部門における実務経験を有しており、また公認会計士としての企業経営に関する幅広い知見を当社の成長戦略に生かしていただけるものと期待できるため、取締役候補者となりました。</p>	

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 各取締役候補者の有する当社の株式数は、2025年11月30日現在のものです。なお、2025年12月1日に第三者割当による新株式の発行を行ったことにより、貫啓二氏及び鬼界友則氏の所有する当社株式数は、それぞれ1,126,956株及び415,801株となっております。
3. 赤羽根靖隆氏及び臼井健一郎氏は、社外取締役候補者であります。
- なお、当社は赤羽根靖隆氏及び臼井健一郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 赤羽根靖隆氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって9年10ヵ月となります。
5. 臼井健一郎氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
6. 当社は赤羽根靖隆氏及び臼井健一郎氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。再任が承認された場合、当社は両氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
7. 当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる損害賠償金及び訴訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。各候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。なお、当社は、当該保険契約を任期途中に同様の内容で更新する予定です。

【ご参考】取締役・監査役のスキルマトリックス

(本株主総会において、各取締役候補者が選任された場合)

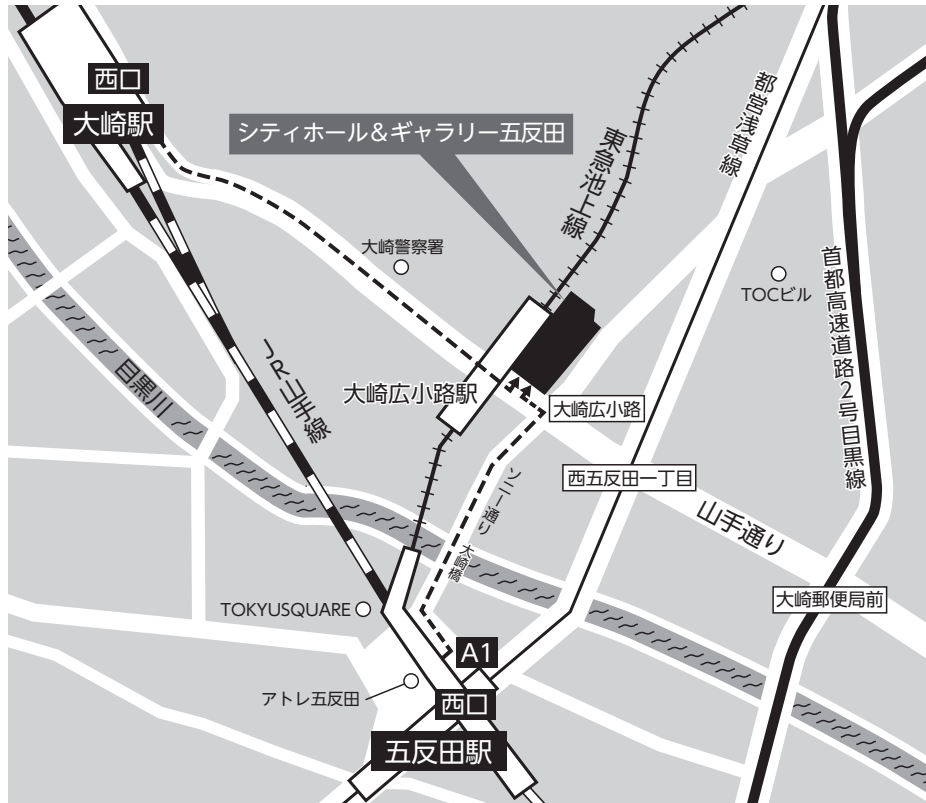
名 前	当社における地位	企業経営の 経験	営業	新規事業開発	製品企画 ・開発	生産・調達 ロジスティクス	人事・労務
貫 啓 二	代表取締役会長兼社長	○	○	○	○	○	
大須賀 伸 博	取締役副社長	○	○	○	○		○
近 藤 昭 人	取締役		○	○			
織 田 辰 矢	取締役	○	○	○	○	○	
鬼 界 友 則	取締役	○	○	○	○	○	
岩 本 一 将	取締役						○
赤羽根 靖 隆	社外取締役	○	○	○			
臼 井 健一郎	社外取締役	○	○	○	○	○	
西 川 勝 久	常勤社外監査役						
黒 瀬 信 義	社外監査役		○			○	
西 田 多嘉浩	社外監査役	○					

名 前	当社における地位	ESG・SDGs サステナビリティ ・多様性への理解	リスク マネジメント	法務・コンプラ イアンス	財務・会計	IT
貫 啓 二	代表取締役会長兼社長	○	○		○	
大須賀 伸 博	取締役副社長	○	○			○
近 藤 昭 人	取締役					
織 田 辰 矢	取締役					
鬼 界 友 則	取締役	○	○			
岩 本 一 将	取締役	○	○	○	○	
赤羽根 靖 隆	社外取締役	○			○	○
臼 井 健一郎	社外取締役					
西 川 勝 久	常勤社外監査役			○	○	○
黒 瀬 信 義	社外監査役		○	○		
西 田 多嘉浩	社外監査役			○	○	

以 上

株主総会会場のご案内図

- 会場 東京都品川区西五反田 8-4-13
五反田JPビルディング 3階
シティホール&ギャラリー五反田
※旧ゆうぽうと跡地



[交通]

- ・ JR山手線「五反田」駅、西口から徒歩5分
- ・ 東急池上線「大崎広小路」駅、徒歩1分
- ・ 都営地下鉄浅草線「五反田」駅、A1出口から徒歩5分
- ・ JR山手線・湘南新宿ライン「大崎」駅、西口から徒歩7分

(株主総会当日、運営スタッフによる会場までの道案内はございません。)